

I 平成26年度 決算の概要

1 平成26年度の国の財政運営と地方財政対策

平成26年度の国の当初予算は、経済成長につながる施策を果敢に実行していくと共に、未来に向けて持続可能な制度を構築し、デフレ脱却、経済再生と財政健全化の好循環を達成していくことを基本として編成されました。

また、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図ることとされました。

地方財政対策については、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えが進められ、歳出特別枠や地方交付税の別枠加算の見直しがあり、地方交付税につきましては、2年連続で対前年マイナスとなりましたが、社会保障の充実分等を含め、地方が安定的に財政運営できるよう、一般財源総額については前年度を上回る水準が確保されました。

2 本市の決算の状況

平成26年度は、第6次笠岡市総合計画の後期基本計画のスタートの年となりました。

「教育の充実」「子育て支援」「防災・減災」を重点分野と位置付け、小中学校におけるパソコン等ICT機器の充実、保育所エアコン・トイレの整備、同報系デジタル防災無線整備工事などを実施しました。

また、平成26年度を「笠岡市の産業振興元年」と位置づけ、新たに専門的なコーディネーターを配置するなど、「産業振興ビジョン」に基づいた、産業振興や観光に関する施策を積極的に実施しました。

さらに、定住促進についても、新たな事業を実施するなど、全庁的に取り組みました。

○ 普通会計の決算の特徴（H26決算統計から）

(1) 歳入

- ・ **市税（地方特例交付金を含む）【対前年度比+1.6%】**

景気の回復基調による、企業業績の伸びにより増加となっています。

- ・ **地方交付税（臨時財政対策債を含む）【対前年度比△6.1%】**

普通交付税が大幅な減となりました。

- ・ **建設地方債【対前年度比△30.4%】**

土地開発公社経営健全化のための公共用地先行取得等事業債の皆減により、大幅減となりましたが、防災・減災事業等の実施により、近年では大きな額となっています。

(2) 歳出（目的別）

- ・ **災害復旧費【対前年度比+90.7%】**

古城山公園の災害復旧事業により、大幅に増加しました。

- ・ **商工費【対前年度比+20.7%】**

新設土地造成促進奨励金，企業・観光コーディネーターの配置により増加しました。

- ・ **消防費【対前年度比+19.8%】**

同報系デジタル防災無線整備事業により増加しました。

- ・ **民生費【対前年度比+8.6%】**

臨時福祉給付金，子育て世帯臨時特例給付金により増加しました。
国民健康保険事業会計，後期高齢者医療会計，介護保険事業会計への繰出金も増加しています。

(3) 歳出（性質別）

- ・ **災害復旧事業費【対前年度比+90.7%】**

古城山公園の災害復旧事業により、大幅に増加しました。

- ・ **維持補修費【対前年度比+10.5%】**

農業用施設，寺間排水機場，公営住宅等に係る維持補修の増により，増加しました。

- ・ **扶助費【対前年度比+8.1%】**

臨時福祉給付金，子育て世帯臨時特例給付金により増加しました。
障害福祉サービスや生活保護費も増加しています。

- ・ **普通建設事業費【対前年度比△21.7%】**

土地開発公社経営健全化のための，公共用地取得事業の減により，大幅に減少しましたが，防災・減災事業等により近年では大きな額となっています。

(4) 主な財政指標

- ・ **経常収支比率 91.1%（目標値 90.0%未満）【対前年度比+0.2 ポイント】**

分子は補助費等が大幅に減少しましたが，分母の地方交付税が大幅減となったため，比率は上昇しました。

○ 健全化判断比率（地方公共団体財政健全化法による比率）

・実質赤字比率（赤字なし）

・連結実質赤字比率（赤字なし）

両比率とも赤字がないため、比率なしとなっています。

・実質公債費比率 8.3%（目標値 10.0%未満）【対前年度比△1.7 ポイント】

市全体の健全化に取り組んできた結果、目標の 10.0%を下回りました。

・将来負担比率 78.5%（目標値 100.0%未満）【対前年度比△3.4 ポイント】

目標値の範囲内で推移していますが、市債発行額が直ちに比率に反映されるため、今後も注意しながら、財政運営をしていく必要があります。

3 今後の財政運営について

景気は緩やかながらも回復基調にあり、企業業績の改善から、法人市民税は前年度より増収となり、市税全体でも増収となりました。しかし、個人所得については依然として低水準であり、個人市民税については、3年連続での減収となりました。

地方交付税については、普通交付税が大幅な減となり、今後も一般財源の大幅な増収は見込めないものと予測されます。

今後は、平成 27 年度策定の「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた、市独自の各種施策を展開するとともに、重点分野である「定住促進」、「教育の充実」、「子育て支援」、「防災・減災」「産業振興」は、引き続き積極的に実施し、人口減少・少子高齢化の抑制を図るとともに、地域経済を活性化させ、未来に向けた新しい笠岡づくりを進めて行きます。

こうした施策の成果が今後の市の財政事情の動向を占うことにもなりますので、限られた財源の中でも、積極的に施策を展開していくために、引き続き財政の健全化に取り組み、景気回復の見通しや国の政策の動向に注意を払いながら、安定した財政運営を継続いたします。

別表1

普通会計決算状況

(単位：千円)

歳入			歳出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
		%			%
市 税	7,157,942	31.3	人 件 費	3,207,281	14.4
地 方 譲 与 税	206,518	0.8	(うち職員給)	2,101,644	9.4
利子割交付金	14,128	0.1	扶 助 費	4,023,499	18.1
配当割交付金	58,959	0.3	公 債 費	2,194,935	9.8
株式等譲渡所得割 交 付 金	31,255	0.1			
地方消費税交付金	566,970	2.5			
ゴルフ場利用税 交 付 金	37,788	0.2			
自動車取得税 交 付 金	20,850	0.1			
地方特例交付金	16,093	0.1			
地 方 交 付 税	5,790,311	25.3			
小 計	13,900,814	60.8	小 計	9,425,715	42.3
交通安全対策特別 交 付 金	7,908		物 件 費	2,858,642	12.8
分 担 金 負 担 金	500,854	2.2	維 持 補 修 費	240,801	1.1
使 用 料	315,501	1.4	補 助 費 等	2,905,139	13.0
手 数 料	124,497	0.5	積 立 金	57,570	0.3
国 庫 支 出 金	2,894,106	12.6	投 資 出 資 貸 付 金	387,821	1.7
県 支 出 金	1,376,414	6.0	繰 出 金	3,108,678	14.0
財 産 収 入	41,569	0.2	投 資 的 経 費	3,298,152	14.8
寄 附 金	42,175	0.2	普通建設事業	3,194,589	14.3
繰 入 金	348,159	1.5	補 助	1,134,635	5.1
繰 越 金	239,184	1.0	単 独	2,059,954	9.2
諸 収 入	585,428	2.6	災害復旧事業	103,563	0.5
地 方 債	2,523,607	11.0	補 助	84,202	0.4
(うち臨時財政対策債)	992,307	4.3	単 独	19,361	0.1
合 計	22,900,216	100.0	合 計	22,282,518	100.0

注：普通会計とは、一般会計にへき地診療施設、相生墓園事業及び公共用地取得事業を含めたものです。

別表 2

歳入状況及び前年対比表

(単位：千円)

区 分	26年度	25年度	増 減 率
			%
市 税	7,157,942	7,040,516	1.7
地 方 譲 与 税	206,518	216,387	△ 4.6
利 子 割 交 付 金	14,128	15,493	△ 8.8
配 当 割 交 付 金	58,959	27,303	115.9
株式等譲渡所得割交付金	31,255	37,981	△ 17.7
地 方 消 費 税 交 付 金	566,970	462,286	22.6
ゴルフ場利用税交付金	37,788	38,303	△ 1.3
自動車取得税交付金	20,850	51,167	△ 59.3
地 方 特 例 交 付 金	16,093	19,888	△ 19.1
地 方 交 付 税	5,790,311	6,157,992	△ 6.0
(普通交付税)	4,912,892	5,274,650	△ 6.9
(特別交付税)	877,418	883,339	△ 0.7
(震災復興特別交付税)	1	3	△ 66.7
小 計	13,900,814	14,067,316	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	7,908	9,285	△ 14.8
分 担 金 負 担 金	500,854	484,317	3.4
使 用 料	315,501	321,307	△ 1.8
手 数 料	124,497	170,731	△ 27.1
国 庫 支 出 金	2,894,106	2,517,889	14.9
県 支 出 金	1,376,414	1,228,503	12.0
財 産 収 入	41,569	30,348	37.0
寄 附 金	42,175	48,811	△ 13.6
繰 入 金	348,159	368,866	△ 5.6
繰 越 金	239,184	429,383	△ 44.3
諸 収 入	585,428	563,348	3.9
地 方 債	2,523,607	3,263,751	△ 22.7
合 計	22,900,216	23,503,855	△ 2.6

別表3

市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過収入済額	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 普 通 税	6,689,045	375,558	7,064,603	98,117	6,615,692	99,361	6,715,053	98,117	%	%	%
(1) 市 民 税	2,711,030	144,268	2,855,298	98,117	2,679,717	40,425	2,720,142	98,117	98.9	26.5	95.1
(ア) 個人均等割	84,084	5,323	89,407		82,805	1,476	84,281		98.8	28.0	95.3
(イ) 所得割	1,902,924	134,429	2,037,353		1,873,992	37,276	1,911,268		98.5	27.7	94.3
上記のうち 退職所得分	13,806	0	13,806		13,806	0	13,806		98.5	27.7	93.8
(ウ) 法人均等割	123,060	4,400	127,460		121,956	1,653	123,609		100.0	0.0	100.0
(エ) 法人税割	600,962	116	601,078	98,117	600,964	20	600,984	98,117	99.1	37.6	97.0
(2) 固定資産税	3,549,096	220,563	3,769,659		3,510,201	56,649	3,566,850		100.0	17.2	100.0
(ア) 純 固 定 資 産 税	3,542,812	220,563	3,763,375		3,503,917	56,649	3,560,566		98.9	25.7	94.6
① 土 地	1,488,991	92,699	1,581,690		1,472,644	23,809	1,496,453		98.9	25.7	94.6
② 家 屋	1,199,164	74,656	1,273,820		1,185,999	19,174	1,205,173		98.9	25.7	94.6
③ 償却資産	854,657	53,208	907,865		845,274	13,666	858,940		98.9	25.7	94.6
(イ) 交 付 金	6,284	0	6,284		6,284	0	6,284		100.0	0.0	100.0
(3) 軽自動車税	132,319	10,727	143,046		129,174	2,287	131,461		97.6	21.3	91.9
(4) 市たばこ税	296,600	0	296,600		296,600	0	296,600		100.0	0.0	100.0
2 目 的 税	440,423	28,425	468,848		435,588	7,301	442,889		98.9	25.7	94.5
(1) 都市計画税	440,423	28,425	468,848		435,588	7,301	442,889		98.9	25.7	94.5
(ア) 土 地	243,950	15,745	259,695		241,272	4,044	245,316		98.9	25.7	94.5
(イ) 家 屋	196,473	12,680	209,153		194,316	3,257	197,573		98.9	25.7	94.5
合 計	7,129,468	403,983	7,533,451	98,117	7,051,280	106,662	7,157,942	98,117	98.9	26.4	95.0
国 民 健 康 保 険 税	1,033,079	369,423	1,402,502		967,848	78,145	1,045,993		93.7	21.2	74.6

別表 4

歳出状況及び前年対比表（性質別）

（単位：千円）

区 分	26 年 度		25 年 度		増 減 率	
	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
					%	%
人 件 費	3,207,281	2,898,050	3,259,333	2,973,596	△ 1.6	△ 2.5
扶 助 費	4,023,499	1,269,216	3,723,616	1,215,879	8.1	4.4
公 債 費	2,194,935	2,130,966	2,194,939	2,137,311	0.0	△ 0.3
小 計	9,425,715	6,298,232	9,177,888	6,326,786	2.7	△ 0.5
物 件 費	2,858,642	2,284,200	2,866,999	2,266,377	△ 0.3	0.8
維 持 補 修 費	240,801	182,840	217,930	171,030	10.5	6.9
補 助 費 等	2,905,139	2,526,244	3,106,688	2,724,728	△ 6.5	△ 7.3
積 立 金	57,570	20,108	64,154	23,198	△ 10.3	△ 13.3
投資出資貸付金	387,821	61,304	400,052	47,552	△ 3.1	28.9
繰 出 金	3,108,678	2,806,028	3,097,567	2,831,122	0.4	△ 0.9
投資的経費	3,298,152	935,186	4,133,393	1,092,267	△ 20.2	△ 14.4
普通建設費	3,194,589	933,231	4,079,088	1,076,214	△ 21.7	△ 13.3
補 助	1,134,635	30,089	1,174,794	53,664	△ 3.4	△ 43.9
単 独	2,059,954	903,142	2,904,294	1,022,550	△ 29.1	△ 11.7
災害復旧事業	103,563	1,955	54,305	16,053	90.7	△ 87.8
合 計	22,282,518	15,114,142	23,064,671	15,483,060	△ 3.4	△ 2.4

別表 5

歳出状況及び前年対比表（目的別）

（単位：千円）

区 分	26 年 度			25 年 度			増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
		%			%		%	%
議 会 費	280,811	1.3	280,811	282,555	1.2	282,551	△ 0.6	△ 0.6
総 務 費	1,870,808	8.4	1,572,925	2,222,175	9.7	1,794,263	△ 15.8	△ 12.3
民 生 費	7,394,134	33.2	3,734,441	6,808,298	29.5	3,668,232	8.6	1.8
衛 生 費	2,566,256	11.5	2,054,455	2,746,888	11.9	2,188,285	△ 6.6	△ 6.1
労 働 費	94,339	0.4	57,205	132,273	0.6	61,169	△ 28.7	△ 6.5
農林水産業費	1,484,313	6.7	676,616	1,608,703	7.0	685,198	△ 7.7	△ 1.3
商 工 費	283,086	1.3	262,456	234,595	1.0	213,471	20.7	22.9
土 木 費	2,816,410	12.6	1,942,002	2,738,516	11.9	2,014,407	2.8	△ 3.6
消 防 費	1,024,492	4.6	775,818	855,125	3.7	802,098	19.8	△ 3.3
教 育 費	2,169,371	9.7	1,624,492	3,186,299	13.8	1,620,022	△ 31.9	0.3
災 害 復 旧 費	103,563	0.5	1,955	54,305	0.2	16,053	90.7	△ 87.8
公 債 費	2,194,935	9.8	2,130,966	2,194,939	9.5	2,137,311	0.0	△ 0.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	22,282,518	100.0	15,114,142	23,064,671	100.0	15,483,060	△ 3.4	△ 2.4

別表6

歳入の構成率推移表

区 分	年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
		%	%	%	%	%
市 税		31.7	32.0	31.6	29.9	31.3
自動車取得税交付金		0.2	0.2	0.3	0.2	0.1
地方交付税		28.5	28.4	28.0	26.2	25.3
分担金，負担金，寄附金		2.7	2.7	2.8	2.3	2.4
使用料・手数料		2.1	2.1	2.1	2.1	1.9
国 県 支 出 金		17.1	17.1	16.6	15.9	18.6
財 産 収 入		0.2	0.1	0.3	0.1	0.2
繰 越 金		1.8	1.7	1.6	1.8	1.0
地 方 債		8.2	7.1	8.5	13.9	11.0
そ の 他		7.5	8.6	8.2	7.6	8.2
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表7

歳出の性質別構成率推移表

区 分	年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
		%	%	%	%	%
人 件 費		15.0	16.6	16.0	14.1	14.4
扶 助 費		15.4	15.8	16.8	16.2	18.1
公 債 費		12.6	11.7	10.9	9.5	9.8
小 計		43.0	44.1	43.7	39.8	42.3
物 件 費		11.8	12.8	12.5	12.4	12.8
維 持 補 修 費		0.9	0.9	1.1	1.0	1.1
補 助 費 等		15.1	15.4	15.5	13.5	13.0
積 立 金		1.5	0.3	0.2	0.3	0.3
投 資 出 資 貸 付 金		2.2	1.9	1.8	1.7	1.7
繰 出 金		14.5	14.9	14.2	13.4	14.0
投 資 的 経 費		11.0	9.7	11.0	17.9	14.8
	普 通 建 設 事 業	10.9	9.6	10.9	17.7	14.3
	災 害 復 旧 事 業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表 8

歳出の目的別構成率推移表

区 分	年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
		%	%	%	%	%
議 会 費		1.2	1.6	1.4	1.2	1.3
総 務 費		10.4	9.8	10.5	9.7	8.4
民 生 費		29.4	30.4	32.5	29.5	33.2
衛 生 費		13.1	13.3	12.6	11.9	11.5
労 働 費		0.8	1.0	0.5	0.6	0.4
農 林 水 産 業 費		7.2	7.2	6.9	7.0	6.7
商 工 費		1.0	1.7	1.1	1.0	1.3
土 木 費		11.7	11.3	10.9	11.9	12.6
消 防 費		3.4	3.5	3.8	3.7	4.6
教 育 費		9.1	8.4	8.8	13.8	9.7
災 害 復 旧 費		0.1	0.1	0.1	0.2	0.5
公 債 費		12.6	11.7	10.9	9.5	9.8
諸 支 出 金		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表9

財 政 力 指 数 等 の 状 況

項 目	算 式	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3カ年平均)$	0.54	0.52	0.51	0.52	0.53
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$	88.7 (96.6)	91.4 (98.3)	91.7 (99.1)	90.9 (98.4)	91.1 (98.2)
3 経常一般財源指数	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	102.5	103.5	100.6	101.9	102.1
4 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	3.4	3.9	3.1	2.8	2.9
5 実質赤字比率	$\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
6 連結実質赤字比率	$\frac{\text{地方公共団体の全会計を連結した実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
7 義務的経費の構成比	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100 (\%)$	43.0	44.1	43.7	39.8	42.3
	$\frac{\text{(人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費)に充当の一般財源}}{\text{充当一般財源の総額}} \times 100 (\%)$	41.5	42.5	42.3	40.9	41.7
8 公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100 (\%)$	12.2	11.4	10.2	9.5	9.2
9 起債制限比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} + \text{事業費補正に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - (\text{同上} + \text{同上})} \times 100 (\%)$	9.2	8.6	7.6	6.6	5.9
10 実質公債費比率	$\frac{\text{公債費} + \text{公営企業債の償還に充てられたと認められる繰入金} + \text{一部事務組合の地方債の償還に充てられたと認められる負担金}}{\text{標準財政規模} - (\text{同上})} - \frac{\text{公債費に準ずる債務負担行為の一般財源} - (\text{災害復旧費や事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費等})}{\text{標準財政規模} - (\text{同上})} \times 100 (\%)$	15.8	14.3	11.8	10.0	8.3
11 将来負担率	$\frac{\text{将来的に負担となる見込の額[地方債現在高や退職手当、設立法人の負債額等のうち、地方公共団体の負担となる見込の額]} - (\text{充当可能基金} + \text{充当可能特定収入} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{災害復旧費や事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費等})} \times 100 (\%)$	105.6	96.2	84.3	81.9	78.5
12 補助費等率	$\frac{\text{補助費等の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	23.5	24.6	24.2	22.8	21.8
13 普通建設事業費比率	$\frac{\text{普通建設事業費の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	17.1	15.3	17.1	30.0	23.9
14 普通建設事業費に対する一般財源充当率	$\frac{\text{普通建設事業充当一般財源}}{\text{普通建設事業費の額}} \times 100 (\%)$	41.7	40.8	34.1	26.4	29.2

※5 普通会計とは、一般会計にへき地診療施設、相生墓園事業及び公共用地取得事業を含めたものです。

※9 起債制限比率及び10 実質公債費比率は3か年平均です。

※2 経常収支比率の()書きは臨時財政対策債を控除した比率です。

※3 経常一般財源収入額には、臨時財政対策債を加えた数値としています。

※5 実質赤字比率及び6 連結実質赤字比率は、赤字がないため — で表記しています。